

受付印

個人事業税課税免除申請書（製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業用）

年 月 日

山形県 総合支庁長 殿

申請者
住(居)所
氏名

山形県過疎地域の持続的発展の支援に関する県税課税免除条例第3条の規定により、次のとおり個人事業税の全部又は一部の課税免除を申請します。

課 税 年 度	年度	確定申告書提出先の 税務署	税務署	
適用設備の取得等をした事業所	名 称			
	所 在 地			
	この申請に回答する者の 氏名及び電話番号	(電話 番)		
	主 要 製 造 品 目			
取得等をした一の適用設備を構成する減価償却資産の圧縮記帳後の取得価額等	取 得 等 の 区 分			
	事業の用に供した日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	適 用 年 度	第 回供用分 年度	第 回供用分 年度	第 回供用分 年度
	建物及びその附属設備	円	円	円
	構 築 物			
	機 械 及 び 装 置			
	船 舶 又 は 航 空 機			
	車 両 及 び 運 搬 具			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品			
	合 計			
適用設備の取得等に伴う増加生産額				
課税免除に係る所得金額の算定の基礎となる割合	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数	人	人	人
	取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数			
	県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数		割 合	_____
分割個人の総所得金額	所得金額又は分割所得金額	課税免除の割合	課税免除に係る 所得金額	差引課税所得金額
円	円	_____	円	円

- (注) 1 この申請書は、製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供した一の適用設備ごとに記載し、3月15日までに提出すること。
- 2 「住(居)所」の欄には、主たる事務所又は事業所の所在地を記載すること。
- 3 「主要製造品目」及び「適用設備の取得等に伴う増加生産額」の欄の欄は、製造業の場合に記載すること。
- 4 「取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等」とは、当該取得等をした適用設備のうち対象設備において事務等に従事する者であること。
- 5 「県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数」とは、県内に有する事業所等に従事する従業者の総計から、取得等をした適用設備のうち対象設備に係る従業者数(直接従業者、事務職員等)を控除した数であること。
- 6 「取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数」及び「県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数」の欄における人員の算出に当たっては、次によるものであること。
- (1) 年の途中で新設され、又は廃止された事務所又は事業所については、前年12月31日(廃止の場合には、廃止の月の直前の月の末日)現在の従業者数 $\times \frac{\text{事務所等の存在月数}}{\text{前年の事業月数}}$ により計算した数値を記載すること。
- (2) 事業年中を通じて従業者数の変動の激しい事務所(事業年中の各月末日現在の従業者数の最大のものが最少であるものの2倍を超えるもの)については、前年の各月末日現在の従業者数の合計数 \div 前年の事業月数により計算した数値を記載すること。
- (3) (1)、(2)において計算した数値に1人に満たない端数を生じたときは、1人とすること。
- 7 「課税免除に係る所得金額」の欄には、円の位まで算出した金額を記載すること。
- 8 「差引課税所得金額」の欄に記載すべき金額に1,000円未満の端数があるとき又はその金額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。
- 9 この申請書を提出する場合は、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請に係る適用設備について、他の県税の課税免除を受けるため既に提出しているものについては、提出を要しないこと。
- (1) 個人事業税課税免除申請書付表
- (2) 確定申告書、貸借対照表及び損益計算書の写し並びに減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類
- (3) 当該事業所全体の平面見取図(土地及び建物の取得部分並びに取得年月日(建物については、製造業、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供した日を含む。)を明示すること。)
- (4) 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- (5) その他知事が必要と認める書類

付表

個人事業税課税免除申請書付表

1 課税免除に係る所得金額の算定の基礎となる従業者数

取得等の箇所	月末 項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	事業年 末日 現在の 数値
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
年 月 日 事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数														
	取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数														
年 月 日 事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数														
	取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数														
年 月 日 事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数														
	取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数														
県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数															
計															

2 課税免除に係る所得金額の内訳

区 分	課 税 免 除 の 割 合	所 得 金 額
分割個人の総所得金額		円
所得金額又は分割所得金額		
課税免除に係る所得金額	年 月 日 事業の用に供した部分	_____
	年 月 日 事業の用に供した部分	_____
	年 月 日 事業の用に供した部分	_____
	計	_____
差引課税所得金額		

